

北広島市の将来産業構造推計

将来の産業構造の推計結果は、以下の構成でとりまとめました。

	頁
I 北広島市産業構造の展望	2
1. 市内総生産の現状と見通し	2
2. 就業者数の現状と見通し	4
3. 北広島市の産業の特化状況について	6
参考資料 産業構造推計の前提条件について	7
参考1 現状の産業構造の推計	8
参考2 将来の産業構造の推計	9

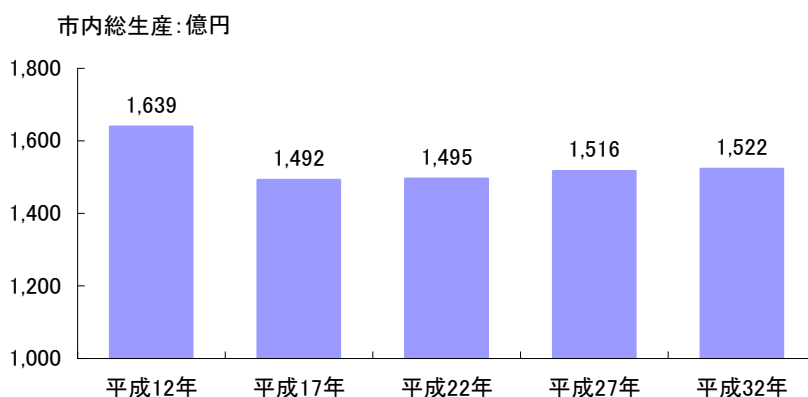
I 北広島市産業構造の展望

1. 市内総生産の現状と見通し

市内総生産（付加価値の総計）は、建設業の減少や人口の減少によるサービス業の伸び悩みなどが見込まれますが、製造業の生産額が現状の増加傾向で推移した場合、現状（平成17年）の1,492億円から2020年には1,522億円になるものと見込まれます。

中期的には、人口がほぼ横ばいで推移することや製造業の生産が微増で推移することを見込むと、1,500億円程度の水準で推移していくものと予測されます。

産業構造の展望 ～ 市内総生産の現状と見通し ～



資料：北海道開発局「北海道産業連関表」等各種統計資料をもとに推計。

注1：数値は名目値。

注2：市内総生産は、産業連関表上の粗付加価値額に対応している。

産業構造の展望 ～ 産業別市内総生産と現状と見通し ～

単位：百万円

	現 状			中期見通し			長期見通し（参考）		
	2000年 平成12年	2003年 平成15年	2005年 平成17年	2010年 平成22年	2015年 平成27年	2020年 平成32年	2025年 平成37年	2030年 平成42年	2035年 平成47年
合計	163,879	147,353	149,170	149,483	151,590	152,242	150,380	147,196	142,841
第一次産業 農林水産業	2,543	2,354	3,250	3,033	3,248	3,397	3,348	3,273	3,176
第二次産業	44,350	34,072	35,100	35,287	35,682	35,989	35,575	35,127	34,630
製造業	33,411	26,925	29,937	31,002	31,900	32,532	32,347	32,068	31,705
建設業	10,939	7,147	5,163	4,285	3,782	3,456	3,228	3,058	2,925
第三次産業	116,986	110,927	110,819	111,163	112,660	112,857	111,457	108,796	105,035
電力・ガス・水道	2,040	1,210	1,656	1,512	1,664	1,644	1,631	1,554	1,470
商業	17,081	16,142	14,906	15,045	15,269	15,342	15,144	14,796	14,312
金融・保険・不動産	8,532	7,806	8,923	9,080	9,221	9,253	9,128	8,902	8,585
運輸・通信・放送	27,216	26,934	26,411	26,825	27,183	27,225	26,838	26,103	25,049
公務	11,737	10,933	12,938	11,940	11,942	11,943	11,941	11,938	11,934
サービス業	49,884	47,449	45,539	46,300	46,914	46,979	46,310	45,046	43,240
分類不明	497	454	447	461	468	470	465	457	446

注1：2000年、2003年、2005年は北海道産業連関表等により推計。

注2：製造業は鉱業と製造業の合計（鉱工業）を示す。

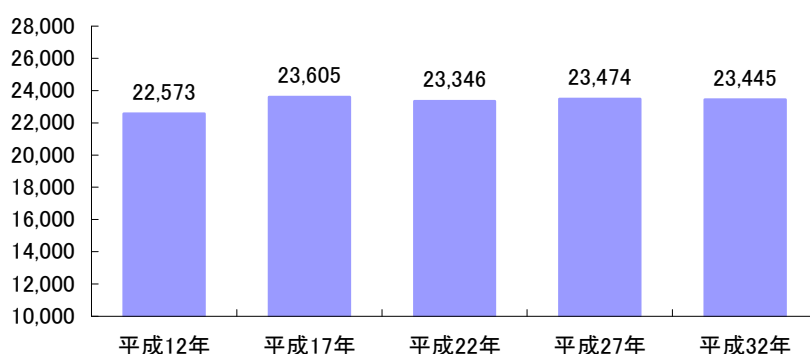
北広島市の市内総生産に伴う市内での就業者数（市内で就業している人のことで、他の市町村に居住し北広島市内で就業している人を含む）の見通しは、次のとおりです。

総人口の伸び悩みやそれに伴うサービス業等の伸び悩みなどで、市内の就業者数は、現状（平成17年従業地ベース）の23,605人から2020年には23,445人になるものと見込まれます。

中期的には、北広島市の市内就業者数（従業地ベース就業者数）は、市内総生産が横ばいで推移する見込みであることから、23千人程度の水準で推移していくものと予測されます。

産業構造の展望 ～ 市内就業者数の現状と見通し ～

市内就業者数(従業地ベース):人



資料：北海道開発局「北海道産業連関表」等各種統計資料をもとに推計。

産業構造の展望 ～ 産業別市内就業者数と現状と見通し ～

単位：人

	現 状			中期見通し			長期見通し(参考)		
	2000年 平成12年	2003年 平成15年	2005年 平成17年	2010年 平成22年	2015年 平成27年	2020年 平成32年	2025年 平成37年	2030年 平成42年	2035年 平成47年
合計	22,573	20,469	23,605	23,346	23,474	23,445	23,071	22,503	21,752
第一次産業 農林水産業	704	653	734	658	705	737	726	710	689
第二次産業	4,784	3,517	4,595	4,246	4,077	3,973	3,853	3,754	3,666
製造業	2,166	1,817	2,200	2,258	2,323	2,369	2,356	2,335	2,309
建設業	2,619	1,700	2,395	1,988	1,754	1,603	1,497	1,419	1,357
第三次産業	17,085	16,299	18,276	18,442	18,692	18,735	18,492	18,038	17,397
電力・ガス・水道	135	83	110	101	111	110	109	104	98
商業	5,173	4,917	4,477	4,519	4,586	4,608	4,548	4,444	4,299
金融・保険・不動産	659	606	733	746	758	760	750	731	705
運輸・通信・放送	2,183	2,179	2,760	2,804	2,841	2,845	2,805	2,728	2,618
公務	1,080	1,027	1,078	995	995	995	995	995	995
サービス業	7,523	7,146	8,565	8,708	8,823	8,835	8,710	8,472	8,132
分類不明	331	340	551	569	578	581	574	564	550

注1：2000年、2003年、2005年は北海道産業連関表等により推計。

注2：製造業は鉱業と製造業の合計（鉱工業）を示す。

2. 就業者数の現状と見通し

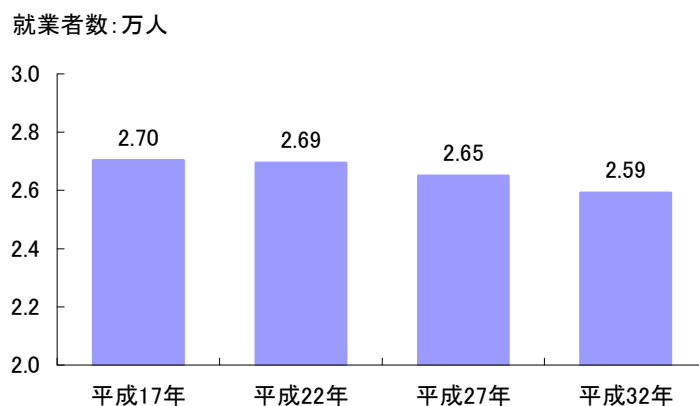
北広島市の将来の就業者数（常住地ベース）について、将来推計人口をもとに、以下の前提条件により推計しました。

	内 容
【推計方法】	<p><推計の考え方> 将来推計人口に年齢階層別の就業率を乗じることによって、常住地ベースの就業者数を求める。</p>
	<p><推計式> 将来推計就業者数＝年齢別就業率×年齢別推計人口</p> <p>(例) 20～24歳の就業者数 ＝20～24歳の人口（200人）×20～24歳の就業率（0.8）＝160人</p>
【仮定値】	<p><基礎とする人口> 将来推計人口は、本調査で実施した中位推計値を使用しました。 将来推計は、2010（平成22）年から2035（平成47）年まで5年ごとに行う。</p>
	<p><基礎とする就業率> 年齢階層別就業率は、男女年齢階層別の就業者数を男女年齢階層別の人口で割ったものです。 将来仮定値としては、平成12年と平成17年における男女年齢階層別の就業率の平均値を使用しました。</p>

北広島市の将来推計就業者数（常住地ベース：市内に居住する就業者数のことで、市外への通勤者を含む）の中期見通しは、次のとおりです。

2020年の就業者数は、中位推計値で25,921人になると見込まれます。

就業者数の中期見通し



資料：総務省「国勢調査」等。
 注1：中位推計値をもとに作成。
 注2：数値は常住地ベースの推計値。

参考：就業者数の長期見通し

単位：人

	2005年 平成17年	2010年 平成22年	2015年 平成27年	2020年 平成32年	2025年 平成37年	2030年 平成42年	2035年 平成47年
高位推計	27,032	27,457	27,544	27,509	27,345	26,831	25,824
中位推計	27,032	26,944	26,496	25,921	25,216	24,163	22,676
低位推計	27,032	26,844	26,293	25,614	24,803	23,662	22,104
社人研	27,032	26,737	25,987	25,181	24,315	23,178	21,771

資料：社人研（国立社会保障・人口問題研究所）の推計値は、「日本の市区町村別将来推計人口（平成20年12月推計）」をもとに作成。

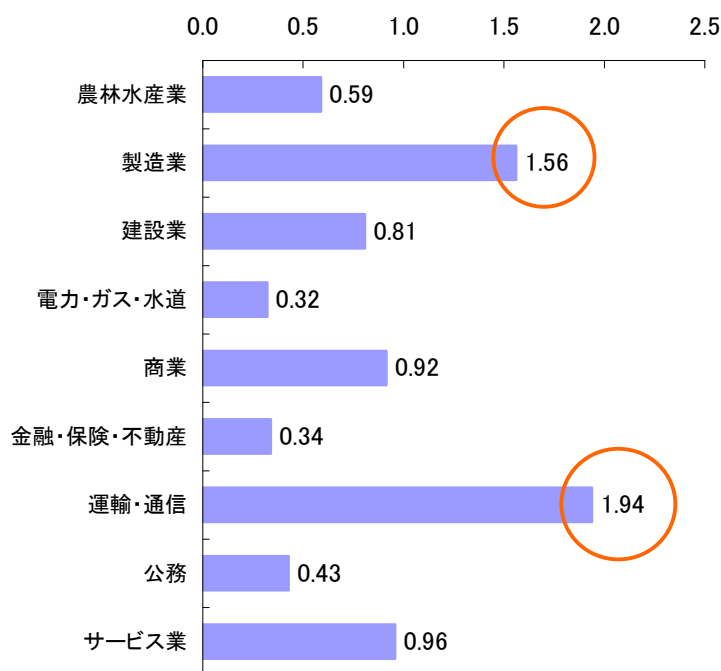
注：数値は常住地ベースの推計値。

3. 北広島市の産業の特化状況について

北広島市の産業の特化状況について、特化係数を用いてとりまとめました。

特化係数は「製造業」、「運輸・通信」で1以上となっており、この2つの産業に大きく特化しているという特徴があります。

北広島市の特化係数



資料：総務省「平成18年事業所・企業統計調査」をもとに作成。

注：特化係数＝当該産業従業者数の市内シェア
 ÷ 当該産業従業者数の道内シェア。

北広島市の特化係数②

	北海道		北広島市		特化係数 ②÷①
	構成割合①		構成割合②		
農林水産業	36,538	0.015	190	0.009	0.59
製造業	213,771	0.089	2,950	0.138	1.56
建設業	224,253	0.093	1,603	0.075	0.81
電力・ガス・水道	13,031	0.005	37	0.002	0.32
商業	524,767	0.217	4,247	0.199	0.92
金融・保険・不動産	95,366	0.039	286	0.013	0.34
運輸・通信	179,426	0.074	3,075	0.144	1.94
公務	125,057	0.052	474	0.022	0.43
サービス業	1,002,760	0.415	8,495	0.398	0.96
合計	2,414,969	1.000	21,357	1.000	—

資料：総務省「平成18年事業所・企業統計調査」をもとに作成。

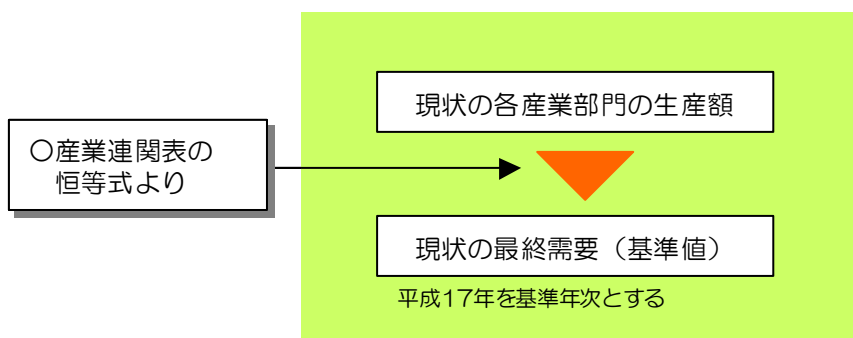
参考 産業構造推計の前提条件について

本調査では下図のように、平成17年現在の産業構造を推計した上で、その数値を基準値（基準年次）として、将来の産業構造を推計する方法を採用しました。

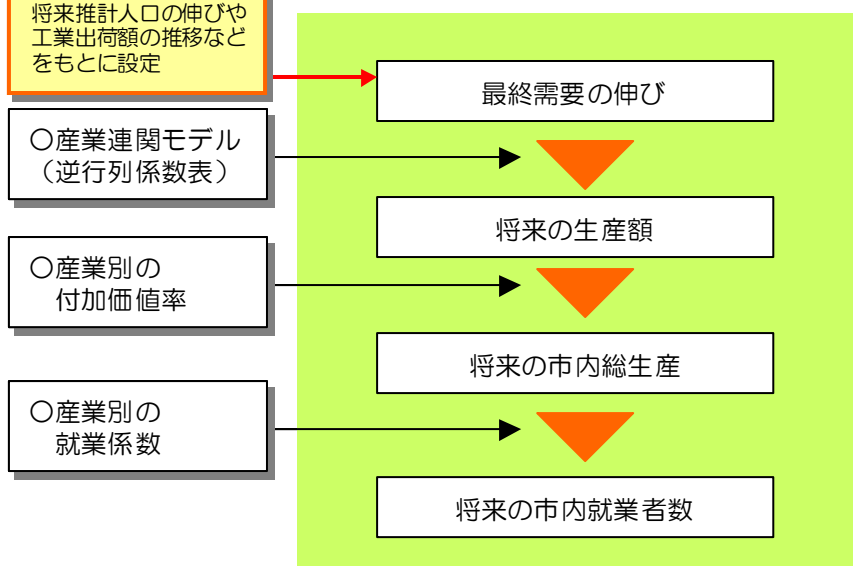
なお、本モデルは中期的な予測モデルであることから、2020年（平成32年）を目標年次とし推計しました。30年後（2035年まで）の数値は参考値として取り扱っています。

産業構造推計のフロー

【現在の産業構造推計】



【将来の産業構造推計】



参考1 現状の産業構造の推計

(1) 生産額の推計

平成12年、平成15年の産業部門別の生産額については、北海道開発局「平成12年北海道産業連関表」「平成15年延長北海道産業連関表」における全道の産業部門別生産額を従業者数などにより按分して求めました。

なお、平成17年の生産額については不明なため、北海道「平成18年度道民経済計算年報」における産業部門別の伸び率（平成15～17年度）を用いて、平成17年の全道の産業部門別生産額を推計した上で、従業者数などにより按分しました。

(計算例) 全道の金融・保険業の生産額

× 全道に占める北広島市の金融・保険業の従業者割合

<産業部門数について>

産業部門数としては、市内の主要な産業部門を考慮して10部門に設定しました。

(2) 最終需要の推計

将来推計のための基準値を設定するために、北広島市における現状の最終需要（平成17年の最終需要額）を推計します。

推計方法は、北広島市の産業部門別の生産額（X）を用いて次の式により算出しています。

$$F = (I - A)X$$

↑

基準値（基準とする最終需要値：平成17年）

ここで、*I*は単位行列、*A*は投入係数を示します。投入係数は、直近の北海道開発局「平成15年延長北海道産業連関表」から算出したものを使用しました。

最終需要*F*は、最終需要（市内最終需要＋市外最終需要）－輸移入を表します。

※最終需要とは、最終製品として産業の生産物が市内や市外で消費された分を指します。

最終需要は、①市内での消費（民間消費、政府消費、民間設備投資、政府投資、在庫調整）、②市外での消費（市外への輸出、移出）より構成されます。

参考2 将来の産業構造の推計

(1) 生産額の将来推計

産業構造の予測方法としては、個々の産業部門の動向をもとに産業の全体像を描くボトムアップ方式と、最終需要項目別の動向を所与として産業構造を推計するトップダウン方式があります。本推計では、市民経済計算等の統計データがないことから、後者の方法を採用して推計しました。

具体的には、最終需要の現状値をFとし、各産業部門の生産額（X）を次の式により求めました。

$$X = (I - A)^{-1} F$$

ここで、 $(I - A)^{-1}$ は生産波及効果を示す逆行列係数であり、直近の北海道開発局「平成15年延長北海道産業連関表」から算出したものを使用しました。

将来推計においては最終需要（F）の変化を想定し、生産額（X）の変化を求めています。

<最終需要の仮定値について>

産業構造予測の基準値とした最終需要Fの伸びに関するシナリオは以下のとおりです。

移出産業で特徴的な製造業については最終需要が伸びると仮定しました。その他の内需に影響する産業で特徴的な産業については人口の伸び率に比例すると仮定しました。

最終需要F（最終需要－輸移入）のシナリオ

	2005～2035年までの 各5年間における仮定
農林水産業	平成17年基準値と同様の値で推移すると仮定(各期間において平成17年基準値と同じ)
製造業	近年の伸び年率1%を反映して増加し、徐々に成長が低下すると仮定
建設業	減少幅は次第に縮小（道民経済計算から推計）
電力・ガス・水道	平成17年基準値と同様の値で推移すると仮定(各期間において平成17年基準値と同じ)
商業	各期間の人口の伸び率に比例（将来推計人口の中位推計の伸び率を使用）
金融・保険・不動産	各期間の人口の伸び率に比例（将来推計人口の中位推計の伸び率を使用）
運輸・通信・放送	各期間の人口の伸び率に比例（将来推計人口の中位推計の伸び率を使用）
公務	平成17年基準値と同様の値で推移すると仮定(各期間において平成17年基準値と同じ)
サービス業	各期間の人口の伸び率に比例（将来推計人口の中位推計の伸び率を使用）
分類不明	平成17年基準値と同様の値で推移すると仮定(各期間において平成17年基準値と同じ)

参考：最終需要 F（最終需要－輸移入）の将来仮定値

単位：百万円

	2000年 平成12年	2003年 平成15年	2005年 平成17年	2010年 平成22年	2015年 平成27年	2020年 平成32年	2025年 平成37年	2030年 平成42年	2035年 平成47年
合計	163,879	147,353	149,170	149,483	151,590	152,242	150,380	147,196	142,841
農林水産業	-8,490	-7,120	-6,824	-7,274	-7,274	-7,274	-7,274	-7,274	-7,274
製造業	38,414	30,359	37,172	39,484	41,186	42,512	42,512	42,512	42,512
建設業	20,599	12,873	8,725	6,919	5,849	5,174	4,728	4,424	4,212
電力・ガス・水道	-2,850	-3,430	-2,817	-3,124	-2,970	-3,047	-3,009	-3,028	-3,018
商業	11,044	11,250	9,235	9,419	9,547	9,554	9,414	9,137	8,735
金融・保険・不動産	777	822	2,266	2,311	2,342	2,344	2,310	2,242	2,143
運輸・通信・放送	30,791	32,621	31,779	32,413	32,853	32,879	32,394	31,442	30,060
公務	15,326	14,547	17,256	15,901	15,901	15,901	15,901	15,901	15,901
サービス業	58,269	55,201	52,180	53,220	53,942	53,985	53,189	51,626	49,356
分類不明	0	230	197	214	214	214	214	214	214

注1：2000年、2003年、2005年は北海道産業連関表により推計。

注2：2010年以降は2000年、2003年、2005年の平均値で推移すると仮定。

注3：マイナスの値は、市外からの輸移入が多い（最終需要より多い）ことを示している。

（2）市内総生産の将来推計

市内総生産（付加価値の総計）は、（1）で推計した市内生産額に付加価値率を掛けることにより求めます。

$$(\text{計算例}) \text{ 市内総生産} = \text{市内生産額} \times \text{付加価値率}$$

<付加価値率の仮定値について>

現時点で直近のデータである北海道開発局「平成15年延長北海道産業連関表」における産業部門別の粗付加価値率を使用しました。

（3）就業者数の将来推計

就業者数の推計は、（1）で推計した市内生産額に就業係数を掛けることにより求めます。

$$(\text{計算例}) \text{ 市内就業者数} = \text{市内生産額} \times \text{就業係数}$$

<就業係数の仮定値について>

平成17年の従業地ベースの産業部門別就業者数（推計値）を平成17年の産業部門別生産額（生産額は、北海道「平成18年度道民経済計算年報」、北海道開発局「平成15年延長北海道産業連関表」等の各種統計資料をもとに推計）における産業部門別の生産額で割ることにより求めた数値を使用しました。